

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ
 コード番号 4671
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 安田 忠史
 半期報告書提出予定日 平成19年6月15日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.falco.co.jp>

TEL (075)257-8556

配当支払開始予定日 平成19年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年9月21日～平成19年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	16,932	8.7	653	23.9	621	7.8	328	0.7
18年3月中間期	15,577	16.2	527	△25.0	576	△15.1	326	0.6
18年9月期	32,832	—	1,229	—	1,257	—	△2,003	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	26	94	—	—
18年3月中間期	29	84	—	—
18年9月期	△179	69	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	27,739		11,603		41.8	942	01	
18年3月中間期	28,203		12,424		44.1	1,136	77	
18年9月期	27,185		10,996		40.4	926	20	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 11,603百万円 18年3月中間期 12,424百万円 18年9月期 10,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	1,264		△1,031		△118		4,332	
18年3月中間期	542		△1,132		773		3,731	
18年9月期	1,285		△2,490		1,874		4,218	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	10	00	10	00	20	00
19年9月期	10	00	—	—		
19年9月期(予想)	—	—	10	00	20	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年9月21日～平成19年9月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,600	5.4	1,500	22.0	1,500	19.3	850	—	69	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 12,356,177株 18年3月中間期 10,968,121株 18年9月期 11,906,487株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 38,771株 18年3月中間期 38,285株 18年9月期 38,731株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年9月21日～平成19年3月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	10,203	4.6	333	24.7	450	28.2	261	△17.0
18年3月中間期	9,754	6.5	267	△49.3	351	△34.6	314	12.6
18年9月期	20,389	—	843	—	936	—	△3,508	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	21	41
18年3月中間期	28	78
18年9月期	△314	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	23,192		11,330		48.9	919	88	
18年3月中間期	25,053		13,713		54.7	1,254	71	
18年9月期	22,427		10,786		48.1	908	91	

（参考）自己資本 19年3月中間期 11,330百万円 18年3月中間期 13,713百万円 18年9月期 10,786百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年9月21日～平成19年9月20日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,200	4.0	700	△17.0	850	△9.3	450	—	36	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、医療費抑制のための医療制度改革の影響により、市場環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業を目指して（パーソナライズド・メディシンへのシフト）」を中期経営ビジョンに掲げ、存在感と魅力ある企業への飛躍とプレミアムブランドの構築に努めてまいりました。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得、営業エリアの拡大など売上の増加を図るとともに、院内検査室運営のコスト構造の見直し及びグループ会社の再編などにより収益力の向上に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、調剤薬局事業を統括する純粋持株会社を設立し、事業の効率的な運営を図るとともに、既存店舗の収益管理を徹底し、収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間の売上高は、16,932百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は653百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は621百万円（前年同期比7.8%増）、中間純利益は328百万円（前年同期比0.7%増）と増収増益になりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得及び本年1月に千葉県北部に営業所・ラボラトリーを開設したことにより、売上・営業エリアの拡大並びに検査体制の強化を図りました。また、本年2月に㈱ファルコバイオシステムズ西日本並びに㈱ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併し、業務の効率化、コスト削減に努めてまいりました。

ヒト遺伝子検査につきましては、本年2月にジェンザイム・コーポレーション（米国）との間で、大腸がん関連遺伝子特許の使用許諾契約を締結いたしました。

治験検査につきましては、昨年8月に業務提携したジェントリス・コーポレーション（米国）からPGx（ファーマコゲノミクス）解析の技術移転を受け、製薬会社からの検査受託体制を整えました。

医療情報化事業につきましては、臨床検査事業のネットワークを活用した販売活動を展開したこと及び昨年2月に子会社化したコスミック㈱と共同で事業展開を進めたことにより、電子カルテの受注は順調に推移いたしました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、食品アレルギー検査及び医薬品関連企業からの抗菌検査の受託が増加いたしました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間の売上高は、11,931百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、事業規模を拡大するとともに、経営の効率化を進め、収益力の向上を図るため、調剤薬局事業を営む当社子会社4社（チューリップ調剤㈱、㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット、㈱MINORI）が株式移転の方法により、本年1月に純粋持株会社「株式会社ファルコファーマシーズ」を設立いたしました。今後、同社が調剤薬局事業の統括的な運営を担い、意思決定の迅速化並びに経営資源の効率的な配分を行うことにより、調剤薬局グループの経営体制の強化及び事業価値の向上を目指してまいります。

また、採算を重視した店舗展開を推進し、当中間連結会計期間において当社グループで1店舗を開局、1店舗を閉局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は69店舗（フランチャイズ店2店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間の売上高は、5,001百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

[通期の見通し]

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるとともに、院内検査室運営のコスト改善への取り組みを継続し、売上の拡大と収益力の強化に努めてまいります。また、本年7月に予定している東海中央研究所の稼働により、検査の更なる迅速化、業務の効率化並びに検査精度の向上を図るとともに、子会社の再編を進め、グループ経営の効率化、合理化を進めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規店舗の出店により売上の拡大に努めるとともに、純粋持株会社による管理一元化によりコスト低減を徹底し、調剤薬局グループの経営効率化と収益力向上を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高34,600百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,332百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,264百万円であり、前中間連結会計期間に比べ722百万円増加いたしました。これは主に、前中間連結会計期間が退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した時期であったことなどにより、退職給付引当金が321百万円増加したこと及び法人税等の支払額が235百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,031百万円であり、前中間連結会計期間に比べ101百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が315百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が152百万円増加した一方、子会社株式（持分）取得による支出が540百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118百万円（前中間連結会計期間は773百万円の獲得）であり、892百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期 (中間)	平成18年9月期 (中間)	平成19年9月期 (中間)	平成17年9月期 (期末)	平成18年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	45.8	44.1	41.8	45.0	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.9	54.1	41.7	59.8	46.2
債務償還年数 (年)	3.7	8.1	3.4	3.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	13.5	32.6	34.6	15.4

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の拡充や合理化のための設備投資、並びに成長分野であるヒト遺伝子検査をはじめとした医療関連サービス事業への投資などに活用してまいります。

当期の配当につきましては、1株あたり中間配当金10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社15社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

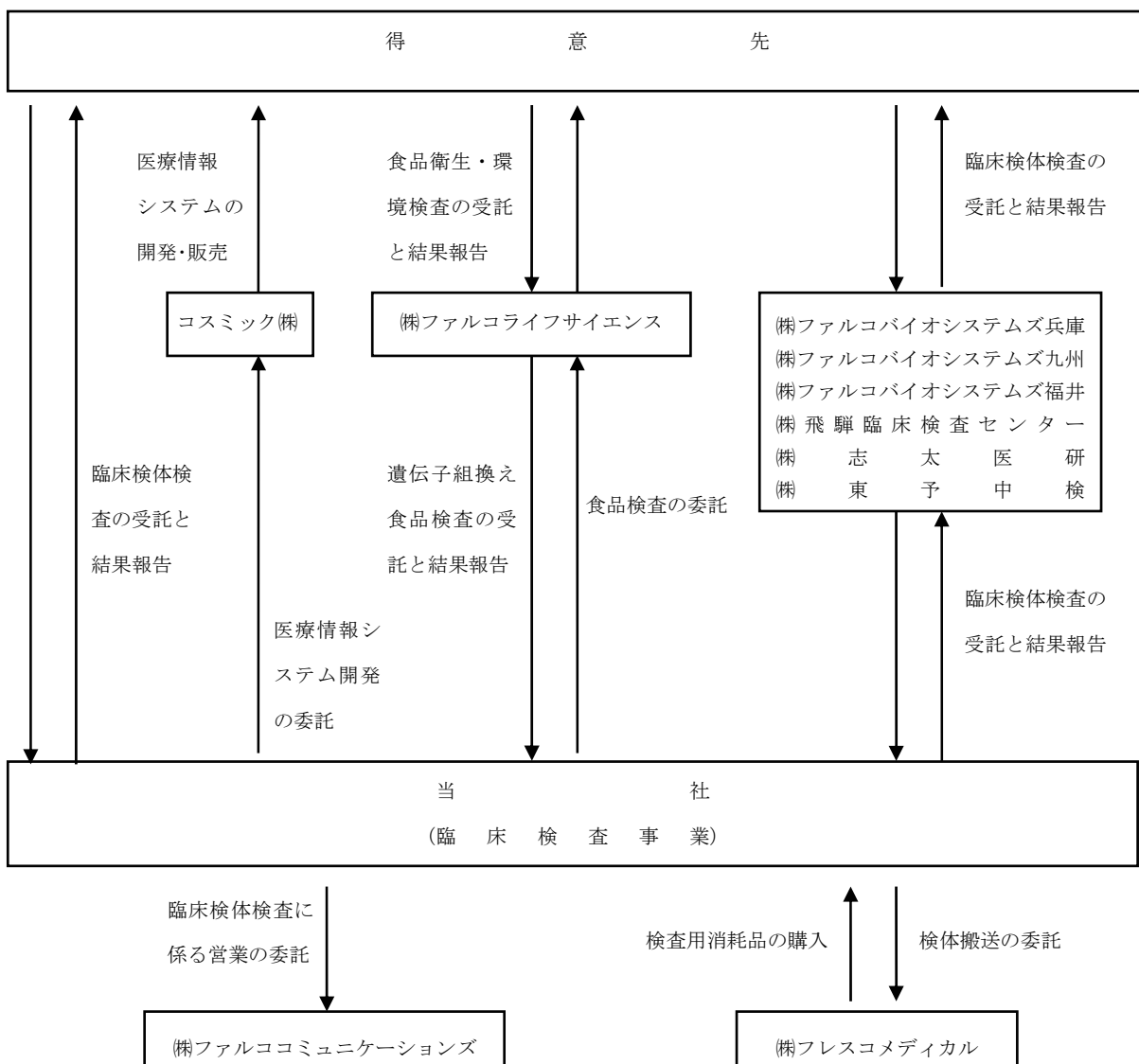
当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(株)飛騨臨床検査センター、(株)志太医研、(株)東予中検の6社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。また、当社は、(株)ファルココミュニケーションズに臨床検体検査に係る営業を委託しております。

周辺事業におきましては、(株)フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、コスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を行っております。

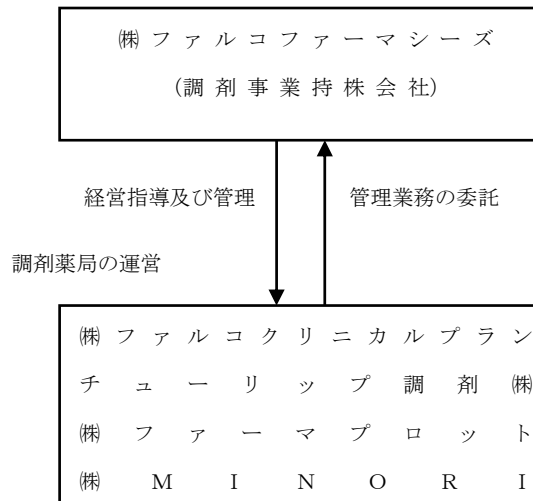
(調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズは、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社から管理業務等を受託しており、4社は調剤薬局の運営を行っております。

(臨床検査事業及び周辺事業)



(調剤薬局事業)



- (注) 1. (株)飛騨臨床検査センターは、平成18年12月26日付で(有)飛騨臨床検査センターから組織変更いたしました。
2. 調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社（(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORI）は、平成19年1月22日付で株式移転の方法により純粋持株会社である(株)ファルコファーマシーズを設立いたしました。この結果、(株)ファルコファーマシーズは当社の完全子会社に、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社が、同社の完全子会社となりました。
3. 当社は、平成19年1月30日付で(株)飛騨臨床検査センターの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。
4. 当社は、平成19年2月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併いたしました。
5. 当社は、平成19年4月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期経営ビジョンとして「医療総合サービス企業を目指して（パーソナライズド・メディシンへのシフト）」を掲げ、存在感と魅力ある企業への更なる飛躍とプレミアムブランドの構築を目指し、企業体質の改善による競争力強化、新たな成長への挑戦ならびに価値を創出する事業と組織の構築を行ってまいります。

中期経営ビジョン実現のための活動方針といたしまして、①個別化医療時代への対応、②ドミナント戦略の追求、③海外市場への進出、④経営機能の改革と組織の統合力強化、⑤社員の能力開発を推進、⑥内部統制構築を具体策として取り組み、2010年9月期に連結売上高600億円、連結営業利益率5.0%を達成することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

医療業界は、診療報酬及び薬価の改定など医療費抑制を目的とした施策や医療制度改革が継続的に実施されるなど、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築を最重要課題として取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得、営業エリアの拡大に努めるとともに、顧客ニーズに即した提案営業を強化し、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、売上の増加並びに営業基盤の拡大に取り組む一方、検査原価の低減、検査室の運営を受託している施設のコスト構造の見直し及びグループ会社の再編、検査・営業体制の効率化など収益力の増大を目指してまいります。

第三の柱と位置づけているバイオ事業につきましては、本年2月にジェンザイム・コーポレーション（米国）との間で、大腸がん関連遺伝子特許の使用許諾契約を締結し、すでにミリアド・ジェネティクス社（米国）から日本での独占使用権を得ている乳がん・卵巣がんの遺伝子検査に加え、大腸がんの遺伝子検査を受託できるようになりました。わが国において増加が予想される発症リスク診断のため、今後さらにヒト遺伝子検査項目を拡充し、営業の強化を図ってまいります。一方、治験検査は、昨年8月に業務提携したジェントリス・コーポレーション（米国）から技術移転を受けたPGx（ファーマコゲノミクス）解析の受託体制が整い、今後は製薬会社への販売強化を図ってまいります。

医療情報化事業につきましては、昨年2月に子会社化したコスミック㈱との共同事業展開により、大規模医療機関から小規模医療機関まで、規模に合わせた電子カルテの提供が可能になり、その強みを生かした販売体制の強化を図ってまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、検査体制の見直し、業務の効率化、収益力の向上を図るとともに、新規検査項目を拡充し、売上増に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、引き続き店舗の収益管理を徹底するとともに、薬剤師の知識及びスキルの向上により良質な医療サービスを提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、採算を重視した店舗展開を推進し、事業規模の拡大を図るとともにスケールメリットによるコスト削減に努め、さらに今後の成長を見込めるアンチエイジングの取り組みなどによって、収益力の向上を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,780		4,393		4,254	
2. 受取手形及び売掛 金		5,974		6,355		6,277	
3. たな卸資産		744		800		713	
4. 繰延税金資産		276		280		254	
5. その他		371		265		413	
貸倒引当金		△110		△113		△109	
流動資産合計		11,037	39.1	11,981	43.2	11,805	43.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		7,469		7,631		7,574	
減価償却累計額		3,480	3,989	3,716	3,914	3,603	3,970
2. 車両運搬具		45		39		43	
減価償却累計額		36	9	33	6	34	8
3. 工具器具備品		5,662		6,128		5,995	
減価償却累計額		4,348	1,313	4,670	1,458	4,527	1,467
4. 土地			4,695		4,622		4,615
5. 建設仮勘定			246		450		202
有形固定資産合計		10,253	36.3	10,452	37.6	10,264	37.8
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		6		—		—	
2. のれん		—		498		536	
3. 特許権		104		74		89	
4. ソフトウェア		501		520		567	
5. 連結調整勘定		2,754		—		—	
6. その他		32		4		4	
無形固定資産合計		3,399	12.1	1,098	4.0	1,198	4.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,939		2,163		2,138	
2. 出資金		0		0		0	
3. 長期貸付金		12		11		11	
4. 長期前払費用		269		296		264	
5. 繰延税金資産		447		644		616	
6. その他		1,025		1,256		1,062	
貸倒引当金		△181		△166		△176	
投資その他の資産合 計		3,513	12.5	4,207	15.2	3,917	14.4
固定資産合計		17,166	60.9	15,758	56.8	15,380	56.6
資産合計		28,203	100.0	27,739	100.0	27,185	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,969		3,082		3,014	
2. 短期借入金		6,506		6,114		5,586	
3. 未払金		1,509		1,436		1,459	
4. 未払法人税等		296		384		220	
5. 賞与引当金		438		436		423	
6. 役員賞与引当金		—		21		—	
7. その他		559		506		467	
流動負債合計		12,279	43.5	11,981	43.2	11,173	41.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		400	
2. 長期借入金	※2	2,274		2,574		3,101	
3. 長期未払金		—		78		78	
4. 退職給付引当金		851		968		939	
5. 役員退職慰労引当金		359		525		486	
6. その他		11		7		10	
固定負債合計		3,496	12.4	4,154	15.0	5,015	18.5
負債合計		15,776	55.9	16,136	58.2	16,189	59.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,620	9.3	—	—	—	—
II 資本剰余金		2,614	9.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		6,900	24.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		326	1.2	—	—	—	—
V 自己株式		△37	△0.1	—	—	—	—
資本合計		12,424	44.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,203	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,371	12.2	3,171	11.7
2. 資本剰余金		—	—	3,363	12.1	3,163	11.6
3. 利益剰余金		—	—	4,671	16.8	4,461	16.4
4. 自己株式		—	—	△38	△0.1	△38	△0.1
株主資本合計		—	—	11,368	41.0	10,759	39.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	234	0.8	232	0.8
評価・換算差額等合 計		—	—	234	0.8	232	0.8
III 少数株主持分		—	—	—	—	4	0.0
純資産合計		—	—	11,603	41.8	10,996	40.4
負債純資産合計		—	—	27,739	100.0	27,185	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			15,577	100.0		16,932	100.0		32,832	100.0
II 売上原価			9,765	62.7		11,008	65.0		20,693	63.0
売上総利益			5,811	37.3		5,924	35.0		12,139	37.0
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売促進費		87			86			189		
2. 広告宣伝費		36			28			68		
3. 運送費		294			319			622		
4. 貸倒引当金繰入額		37			8			30		
5. 給料及び賞与		2,187			2,233			4,748		
6. 賞与引当金繰入額		219			203			211		
7. 役員賞与引当金繰 入額		—			21			—		
8. 役員退職金		15			4			15		
9. 退職給付費用		48			56			126		
10. 役員退職慰労引当 金繰入額		11			39			27		
11. 福利厚生費		448			467			901		
12. 減価償却費		161			155			346		
13. 賃借料		346			347			699		
14. 消耗品費		403			413			858		
15. 連結調整勘定償却 額		123			—			—		
16. のれん償却額		—			46			302		
17. その他		862	5,284	33.9	839	5,271	31.1	1,760	10,909	33.3
営業利益			527	3.4		653	3.9		1,229	3.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			1			0		
2. 有価証券利息		2			2			4		
3. 受取配当金		11			8			19		
4. 投資有価証券売却 益		63			15			73		
5. 投資有価証券運用 益		6			—			14		
6. その他		32	116	0.7	20	48	0.3	55	169	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		31			47			71		
2. 支払手数料		8			2			11		
3. 投資有価証券運用 損		1			15			3		
4. 社債発行費		—			—			10		
5. その他		24	67	0.4	13	79	0.5	45	141	0.4
経常利益			576	3.7		621	3.7		1,257	3.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1		1		4	
2. 固定資産売却益	※1	—		0		2	
3. 投資有価証券売却益		9		3		28	
4. 受取保険金		28		31		28	
5. 退職給付引当金戻入益		190		—		190	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		19		—		29	
7. 前期商品仕入値引	※2	—	250	52	88	—	283
7. 前期商品仕入値引			1.6		0.5		0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	0		18		121	
2. 固定資産除却損	※4	4		8		39	
3. のれん償却額		—		—		2,268	
4. 投資有価証券評価損		—		36		114	
5. 減損損失	※5	27		1		44	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—		—		109	
7. 役員退職功労金		53		—		131	
8. 転籍一時金		—	86	—	64	18	2,848
8. 転籍一時金			0.5		0.4		8.7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			741	4.8	646	3.8	△1,306
法人税、住民税及び事業税		224		375		584	
過年度法人税等		53		—		61	
法人税等調整額		138	416	△55	319	50	695
法人税等調整額			2.7		1.9		2.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△1	△0.0	△1	△0.0	0
少数株主利益又は少数株主損失(△)							0.0
中間純利益又は当期純損失(△)			326	2.1	328	1.9	△2,003
中間純利益又は当期純損失(△)							△6.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,614
II 資本剰余金中間期末残高			2,614
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,724
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		326	326
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		109	
2. 役員賞与		41	150
IV 利益剰余金中間期末残高			6,900

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	200	199			400
剰余金の配当			△118		△118
中間純利益			328		328
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	200	199	209	△0	609
平成19年3月20日 残高 (百万円)	3,371	3,363	4,671	△38	11,368

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	4	10,996
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				400
剰余金の配当				△118
中間純利益				328
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1	1	△4	△3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	△4	606
平成19年3月20日 残高 (百万円)	234	234	—	11,603

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日 残高 (百万円)	2,620	2,614	6,724	△36	11,923
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550	549			1,100
剰余金の配当(注)			△109		△109
剰余金の配当(中間配当)			△109		△109
役員賞与(注)			△41		△41
当期純損失			△2,003		△2,003
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	550	549	△2,262	△1	△1,164
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,163	4,461	△38	10,759

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月20日 残高 (百万円)	201	201	8	12,133
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,100
剰余金の配当(注)				△109
剰余金の配当(中間配当)				△109
役員賞与(注)				△41
当期純損失				△2,003
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	30	30	△3	26
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	△3	△1,137
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	4	10,996

(注) 平成17年12月15日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)		741	646	△1,306
減価償却費		494	536	1,092
減損損失		27	1	44
連結調整勘定償却額		123	—	—
のれん償却額		—	46	2,570
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		35	△6	22
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△253	68	△69
受取利息及び受取配 当金		△13	△12	△25
支払利息		31	47	71
固定資産売却益		—	△0	△2
固定資産除却損		4	8	39
会員権評価損		0	—	0
売上債権の増減額 (増加: △)		△160	△83	△321
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△32	△86	4
仕入債務の増減額 (減少: △)		60	87	222
役員賞与の支払額		△41	—	△41
その他		△19	233	△119
小計		999	1,485	2,183
利息及び配当金の受 取額		13	12	22
利息の支払額		△40	△38	△83
法人税等の支払額		△431	△195	△837
営業活動によるキャッ シュ・フロー		542	1,264	1,285

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△2	△24	△27
定期預金の払戻によ る収入		23	—	61
有形固定資産の取得 による支出		△342	△658	△1,066
有形固定資産の売却 による収入		0	37	45
無形固定資産の取得 による支出		△161	△82	△312
投資有価証券の取得 による支出		△289	△441	△900
投資有価証券の売却 による収入		366	383	503
貸付けによる支出		△22	—	△22
貸付金の回収による 収入		0	0	8
子会社株式取得によ る支出		△529	△11	△544
子会社の持分取得に よる支出		△22	—	△22
保険の解約による収 入		100	38	100
その他		△253	△273	△313
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,132	△1,031	△2,490

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		630	710	△54
新株予約権付社債の 発行による収入		—	—	1,500
長期借入れによる収 入		1,000	—	2,650
長期借入れの返済に よる支出		△746	△709	△2,003
配当金の支払額		△109	△119	△217
その他		△0	△0	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		773	△118	1,874
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		182	114	669
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,549	4,218	3,549
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,731	4,332	4,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュウリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター (株)プロット (株)ファーマプロット (株)MINORI Hitzコスミック(株) ※2</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ東京は、平成17年9月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. Hitzコスミック(株)は、平成18年2月28日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュウリップ調剤(株) (株)飛騨臨床検査センター ※2 (株)ファーマプロット (株)MINORI コスミック(株) (株)志太医研 (株)東予中検 (株)ファルコファーマシーズ ※3</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰は、平成19年2月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)飛騨臨床検査センターは、平成18年12月26日付で、(有)飛騨臨床検査センターから組織変更いたしました。</p> <p>※3. (株)ファルコファーマシーズは、平成19年1月22日付で、調剤薬局事業を営む当社の完全子会社4社(チュウリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)の純粋持株会社として設立いたしました。</p>	<p>連結子会社は、下記の16社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チュウリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター (株)ファーマプロット ※2 (株)MINORI コスミック(株) ※3 (株)志太医研 ※4 (株)東予中検 ※5</p> <p>1. (株)ファルコバイオシステムズ東京は、平成17年9月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2. (株)プロットは、平成18年3月22日付で(株)ファーマプロットに吸収合併されました。</p> <p>※3. コスミック(株)は、平成18年2月28日付で当社子会社としたHitzコスミック(株)が、平成18年7月1日付で商号変更したものであります。</p> <p>※4. (株)志太医研は、平成18年3月22日付で当社子会社となりました。</p> <p>※5. (株)東予中検は、平成18年3月22日付で当社子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Hitzコスミック㈱の中間決算日は9月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、コスミック㈱、㈱志太医研及び㈱東予中検の決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は112百万円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では10年間または20年間の均等償却を行っております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、27百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、44百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,991百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,603百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年9月20日現在)																																				
<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員7名</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	従業員7名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団景星会	15百万円	計	15百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員5名</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 長期借入金の一部について以下の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	従業員5名	2百万円	計	2百万円	医療法人社団景星会	4百万円	計	4百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員6名</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	従業員6名	3百万円	計	3百万円	医療法人社団景星会	9百万円	計	9百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	－百万円	借入未実行残高	6,000百万円
従業員7名	4百万円																																					
計	4百万円																																					
医療法人社団景星会	15百万円																																					
計	15百万円																																					
契約の総額	6,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
借入未実行残高	6,000百万円																																					
従業員5名	2百万円																																					
計	2百万円																																					
医療法人社団景星会	4百万円																																					
計	4百万円																																					
従業員6名	3百万円																																					
計	3百万円																																					
医療法人社団景星会	9百万円																																					
計	9百万円																																					
契約の総額	6,000百万円																																					
借入実行残高	－百万円																																					
借入未実行残高	6,000百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																																
※1. _____ ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="231 701 560 768"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="662 376 991 443"> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> ※2. 前期商品仕入値引は、平成18年4月に行われました薬価改定に伴う前期商品仕入に係る値引額であります。 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="662 701 991 801"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="662 958 991 1093"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	11百万円	土地	6百万円	計	18百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	1百万円	計	8百万円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1093 376 1422 477"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1093 701 1422 869"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>121百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1093 958 1422 1126"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	2百万円	建物及び構築物	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	土地	114百万円	計	121百万円	建物及び構築物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	23百万円	ソフトウェア	12百万円	計	39百万円
車両運搬具	0百万円																																																	
計	0百万円																																																	
土地	0百万円																																																	
計	0百万円																																																	
建物及び構築物	11百万円																																																	
土地	6百万円																																																	
計	18百万円																																																	
車両運搬具	0百万円																																																	
工具器具備品	6百万円																																																	
ソフトウェア	1百万円																																																	
計	8百万円																																																	
建物及び構築物	0百万円																																																	
車両運搬具	1百万円																																																	
計	2百万円																																																	
建物及び構築物	6百万円																																																	
車両運搬具	0百万円																																																	
工具器具備品	1百万円																																																	
土地	114百万円																																																	
計	121百万円																																																	
建物及び構築物	2百万円																																																	
車両運搬具	0百万円																																																	
工具器具備品	23百万円																																																	
ソフトウェア	12百万円																																																	
計	39百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)																																				
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 450 576 815"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市 他</td> <td>遊休不動 産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>新潟県 妙高市 他</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市他の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9百万円、工具器具備品1百万円及びリース資産1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市 他	遊休不動 産	土地	-	新潟県 妙高市 他	薬局店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産	-	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="624 450 1015 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 吉田郡 他</td> <td>遊休不動 産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>富山県 砺波市</td> <td>薬局店舗</td> <td>工具器具 備品 リース資 産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>福井県吉田郡他の土地につきましては、調剤薬局店舗開設用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	福井県 吉田郡 他	遊休不動 産	土地	-	富山県 砺波市	薬局店舗	工具器具 備品 リース資 産	-	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1058 450 1449 815"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市 他</td> <td>遊休不動 産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>新潟県 妙高市 他</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市他の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23百万円、工具器具備品2百万円及びリース資産3百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市 他	遊休不動 産	土地	-	新潟県 妙高市 他	薬局店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産	-
場所	用途	種類	その他																																			
滋賀県 高島市 他	遊休不動 産	土地	-																																			
新潟県 妙高市 他	薬局店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産	-																																			
場所	用途	種類	その他																																			
福井県 吉田郡 他	遊休不動 産	土地	-																																			
富山県 砺波市	薬局店舗	工具器具 備品 リース資 産	-																																			
場所	用途	種類	その他																																			
滋賀県 高島市 他	遊休不動 産	土地	-																																			
新潟県 妙高市 他	薬局店舗	建物及び 構築物 工具器具 備品 リース資 産	-																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,906,487	449,690	—	12,356,177
合計	11,906,487	449,690	—	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)2,3	38,731	320	280	38,771
合計	38,731	320	280	38,771

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加449,690株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少280株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成19年3月20日	平成19年6月8日

前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,968,121	938,366	—	11,906,487
合計	10,968,121	938,366	—	11,906,487
自己株式				
普通株式（注）2	37,855	876	—	38,731
合計	37,855	876	—	38,731

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加938,366株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	109	10	平成17年9月20日	平成17年12月16日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	109	10	平成18年3月20日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月14日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	10	平成18年9月20日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,780</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△48</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,731</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,780	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48	現金及び現金同等物	<u>3,731</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,393</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△60</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,332</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,393	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	現金及び現金同等物	<u>4,332</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,254</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△36</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,218</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,254	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36	現金及び現金同等物	<u>4,218</u>																						
現金及び預金勘定	3,780																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48																																									
現金及び現金同等物	<u>3,731</u>																																									
現金及び預金勘定	4,393																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60																																									
現金及び現金同等物	<u>4,332</u>																																									
現金及び預金勘定	4,254																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36																																									
現金及び現金同等物	<u>4,218</u>																																									
<p>2. _____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>200</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td><td>199</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</td><td><u>400</u></td></tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	200	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	199	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	<u>400</u>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table> <tr><td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>550</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td><td>549</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</td><td><u>1,100</u></td></tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	550	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	549	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	<u>1,100</u>																												
新株予約権の行使による 資本金増加額	200																																									
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	199																																									
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	<u>400</u>																																									
新株予約権の行使による 資本金増加額	550																																									
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	549																																									
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	<u>1,100</u>																																									
<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに、Hitzコスミック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHitzコスミック㈱の株式の取得価額とHitzコスミック㈱の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>534</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>498</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△320</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△19</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td><u>714</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>△185</u></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td><u>529</u></td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	534	固定資産	21	連結調整勘定	498	流動負債	△320	固定負債	△19	株式の取得価額	<u>714</u>	現金及び現金同等物	<u>△185</u>	差引		株式取得のための支出	<u>529</u>	<p>3. _____</p>	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにコスミック㈱(平成18年7月1日付でHitzコスミック㈱より商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコスミック㈱株式の取得価額とコスミック㈱株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>534</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>498</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△320</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△19</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td><u>714</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>△185</u></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td><u>529</u></td></tr> </table>		(百万円)	流動資産	534	固定資産	21	連結調整勘定	498	流動負債	△320	固定負債	△19	株式の取得価額	<u>714</u>	現金及び現金同等物	<u>△185</u>	差引		株式取得のための支出	<u>529</u>
	(百万円)																																									
流動資産	534																																									
固定資産	21																																									
連結調整勘定	498																																									
流動負債	△320																																									
固定負債	△19																																									
株式の取得価額	<u>714</u>																																									
現金及び現金同等物	<u>△185</u>																																									
差引																																										
株式取得のための支出	<u>529</u>																																									
	(百万円)																																									
流動資産	534																																									
固定資産	21																																									
連結調整勘定	498																																									
流動負債	△320																																									
固定負債	△19																																									
株式の取得価額	<u>714</u>																																									
現金及び現金同等物	<u>△185</u>																																									
差引																																										
株式取得のための支出	<u>529</u>																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																		
		<p>(2) 株式の取得により新たに株式会社太医研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社太医研株式の取得価額と株式会社太医研株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△61</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table>	流動資産	58	固定資産	0	連結調整勘定	95	流動負債	△61	固定負債	△43	株式の取得価額	50	現金及び現金同等物	△29	差引		株式取得のための支出	20
流動資産	58																			
固定資産	0																			
連結調整勘定	95																			
流動負債	△61																			
固定負債	△43																			
株式の取得価額	50																			
現金及び現金同等物	△29																			
差引																				
株式取得のための支出	20																			
		<p>(3) 株式の取得により新たに株式会社榊東予中検を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社榊東予中検株式の取得価額と株式会社榊東予中検株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得による収入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	流動資産	60	固定資産	75	連結調整勘定	124	流動負債	△105	固定負債	△147	株式の取得価額	7	現金及び現金同等物	△11	差引		株式取得による収入	4
流動資産	60																			
固定資産	75																			
連結調整勘定	124																			
流動負債	△105																			
固定負債	△147																			
株式の取得価額	7																			
現金及び現金同等物	△11																			
差引																				
株式取得による収入	4																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)					前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,411	655	0	755	工具器具備品	1,492	668	1	822	工具器具備品	1,570	669	0	900
その他	379	211	-	168	その他	469	205	-	264	その他	460	196	-	264
合計	1,790	866	0	924	合計	1,962	873	1	1,087	合計	2,031	865	0	1,165
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 307百万円 1年超 640百万円 合計 947百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 371百万円 1年超 739百万円 合計 1,110百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 366百万円 1年超 820百万円 合計 1,186百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 187百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 0百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 210百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 198百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 0百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 413百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 385百万円 支払利息相当額 29百万円 減損損失 0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 2百万円	1年超 2百万円	1年超 2百万円
合計 3百万円	合計 2百万円	合計 2百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	561	1,007	446
② その他	232	247	14
計	794	1,254	460

(注) 当中間連結会計期間における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	130
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	454

当中間連結会計期間末 (平成19年3月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	909	1,200	291
② その他	308	296	△12
計	1,218	1,497	279

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	416

前連結会計年度末（平成18年9月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	993	1,194	200
② その他	264	248	△16
計	1,258	1,442	184

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて114百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	446

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成17年9月21日 至平成18年3月20日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月21日 至平成19年3月20日）及び前連結会計年度（自平成17年9月21日 至平成18年9月20日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年9月21日 至平成19年3月20日）において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年9月21日 至平成18年3月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	10,964	4,612	15,577	—	15,577
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,964	4,612	15,577	—	15,577
営業費用	10,189	4,478	14,668	381	15,050
営業利益	775	134	909	(381)	527

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更による各セグメントの営業損益への影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自平成18年9月21日 至平成19年3月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	11,931	5,001	16,932	—	16,932
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	11,931	5,001	16,932	—	16,932
営業費用	11,015	4,798	15,814	465	16,279
営業利益	915	202	1,118	(465)	653

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は468百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	23,464	9,368	32,832	—	32,832
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	0	(0)	—
計	23,464	9,368	32,832	(0)	32,832
営業費用	21,586	9,237	30,823	779	31,602
営業利益	1,877	131	2,009	(779)	1,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4).(5)役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において2百万円、調剤薬局事業において3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年9月21日 至平成18年3月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)及び前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年9月21日 至平成18年3月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)及び前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

当社は平成19年2月21日を合併期日とし、当社の子会社である(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、中間連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、中間財務諸表に注記しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1株当たり純資産額 1,136.77円 1株当たり中間純利益 29.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 942.01円 1株当たり中間純利益 26.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 926.20円 1株当たり当期純損失 179.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たりの当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	326	328	△2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	326	328	△2,003
期中平均株式数(株)	10,930,026	12,190,663	11,147,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額400百万円)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	11,603	10,996
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	4
(うち少数株主持分)	—	(—)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	11,603	10,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	12,317,406	11,867,756

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>1. 当社は、静岡県における臨床検査事業の営業エリア拡大のため、(株)志太医研の株式を平成18年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社志太医研</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山之内種一</p> <p>③所在地 静岡県藤枝市高岡3丁目8番11号</p> <p>④事業の内容 臨床検査の受託</p> <p>⑤事業規模 (平成17年9月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 82百万円 売上高 224百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先(株数) 個人2人(200株)</p> <p>(3) 取得株式数 200株(発行済株式総数に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 50百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 一株</p> <p>②異動後の所有株式数 200株</p>	<p>1. 当社は、平成19年4月21日付で当社の100%出資子会社である(株)ファルコバイオシステムズ九州(本店:熊本県熊本市)を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>i) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社) 事業の内容 臨床検査受託業務</p> <p>② 被結合企業 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社) 事業の内容 臨床検査受託業務</p> <p>ii) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年4月21日を合併期日とし、当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ九州を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>iii) 取引の目的を含む取引の概要 医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1. 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である以下の8社を統合し、臨床検査事業を再編する方針を決定いたしました。</p> <p>事業再編の具体的な方法・日程等につきましては、詳細決定次第、順次公表いたします。</p> <p>なお、本件事業再編による翌連結会計年度以降の業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(事業再編の対象とする連結子会社)</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 (有)飛騨臨床検査センター (株)志太医研 (株)東予中検</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>2. 当社は、愛媛県における臨床検査事業の営業エリア拡大のため、(株)東予中検の株式を平成18年3月22日に取得し、子会社いたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社東予中検</p> <p>②代表者 代表取締役社長 佐伯正紀</p> <p>③所在地 愛媛県新居浜市東田二丁目甲1825番1</p> <p>④事業の内容 臨床検査の受託</p> <p>⑤事業規模 (平成17年7月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 284百万円 売上高 230百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 20,000株</p> <p>(2) 取得先(株数) 個人1人(14,000株)</p> <p>(3) 取得株式数 14,000株(発行済株式総数に対する割合70.0%)</p> <p>(4) 取得価額 7百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 一株</p> <p>②異動後の所有株式数 14,000株</p>	<p>2. 当社は、平成19年4月25日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づく提出日現在の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 6,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>借入未実行残高 6,000百万円</p> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <p>・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。</p> <p>・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。</p>	<p>2. 当社は、平成18年11月20日開催の定時取締役会において、調剤薬局事業を営む当社の100%連結子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニックプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)が株式移転の方法により、純粋持株会社「株式会社ファルコファーマシーズ」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>調剤薬局事業の運営体制を統一的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため。</p> <p>(2) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成19年1月22日とします。</p> <p>(3) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率は、チューリップ調剤(株)の株式1株に対して純粋持株会社の株式1.25株、(株)ファルコクリニックプランの株式1株に対して純粋持株会社の株式15.5株、(株)ファーマプロットの株式1株に対して純粋持株会社の株式6.5株、(株)MINORIの株式1株に対して純粋持株会社の株式1株の割合をもって割当て交付します。</p> <p>(4) 純粋持株会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファルコファーマシーズ</p> <p>②事業内容 株式または持分の保有による調剤薬局グループ全体の事業活動の支配・管理</p> <p>③本店 京都市中京区河原町通二条上る 所在地 清水町346番地</p> <p>④代表者 代表取締役社長 赤澤 寛治</p> <p>⑤資本金 30百万円</p> <p>⑥発行予定 17,090株 株式数</p> <p>⑦決算日 9月20日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>3. 当社は、平成18年3月7日開催の取締役会決議に基づいて、平成18年3月23日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した社債の種類等</p> <p>①発行した社債の種類 無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>②発行した社債の数 30枚(各社債券の金額 50百万円)</p> <p>③発行価額 額面金額の100%</p> <p>④発行総額 1,500百万円</p> <p>⑤利率 利息は付さない。</p> <p>⑥償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>⑦償還期限 平成20年3月21日</p> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <p>①発行価額 無償とする。</p> <p>②新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>i) 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>ii) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初1,368円とする。</p> <p>iii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> $\text{調整後 調整前} = \frac{\text{既発行 新発行・処分}}{\text{株式数 + 株式数}} \times \text{時価}$ <p>また、転換価額は当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>③行使請求期間 平成18年3月24日から 平成20年3月19日まで</p>	<p>—————</p>	<p>3. 平成18年9月21日から平成18年11月13日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債400百万円全てについて権利行使されております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 400百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 200百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 199百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 449,690株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年9月21日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>④行使の条件</p> <p>当社が本新株予約権付社債を繰上償還する場合または当社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(3) 発行日 平成18年3月23日</p> <p>(4) 担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(5) 資金の用途 全額設備投資資金に充当する。</p> <p>なお、平成18年3月21日から平成18年5月31日までの間に、上記無担保転換社債型新株予約権付社債のうち500百万円について権利行使されております。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 500百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 250百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 249百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 381,180株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月21日</p>		

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,165		2,766		2,256	
2. 受取手形		73		65		66	
3. 売掛金		4,156		4,288		4,388	
4. たな卸資産		312		326		278	
5. 繰延税金資産		206		207		178	
6. その他		413		327		405	
貸倒引当金		△104		△102		△95	
流動資産合計			7,223		7,879		7,476
			28.8		34.0		33.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		2,976		2,899		2,965	
2. 工具器具備品		1,137		1,301		1,297	
3. 土地		3,600		3,671		3,671	
4. その他		220		461		156	
有形固定資産合計			7,935		8,334		8,091
			31.7		35.9		36.1
(2) 無形固定資産			619		538		603
			2.5		2.3		2.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,939		2,163		2,138	
2. 関係会社株式		6,110		2,738		2,863	
3. 関係会社出資金		146		—		—	
4. 繰延税金資産		212		381		350	
5. その他		994		1,280		1,024	
貸倒引当金		△127		△124		△122	
投資その他の資産 合計			9,276		6,439		6,255
			37.0		27.8		27.9
固定資産合計			17,830		15,312		14,950
			71.2		66.0		66.7
資産合計			25,053		23,192		22,427
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		983		1,088		967	
2. 短期借入金		3,710		3,970		3,110	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,477		1,083		1,225	
4. 未払金		1,294		1,187		1,180	
5. 未払法人税等		158		199		77	
6. 未払消費税等		49		70		35	
7. 賞与引当金		297		281		263	
8. 役員賞与引当金		—		16		—	
9. その他		302		284		284	
流動負債合計			8,272 33.0		8,181 35.3		7,145 31.9
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		—		400	
2. 長期借入金	※3	2,175		2,528		3,022	
3. 退職給付引当金		626		703		687	
4. 役員退職慰労引当 金		259		406		380	
5. その他		5		40		5	
固定負債合計			3,066 12.3		3,680 15.8		4,495 20.0
負債合計			11,339 45.3		11,861 51.1		11,640 51.9
(資本の部)							
I 資本金			2,620 10.5		— —		— —
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,459		—		—	
2. その他資本剰余金		58		—		—	
資本剰余金合計			2,518 10.0		— —		— —
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		103		—		—	
2. 任意積立金		7,600		—		—	
3. 中間未処分利益		582		—		—	
利益剰余金合計			8,285 33.0		— —		— —
IV その他有価証券評価 差額金			326 1.3		— —		— —
V 自己株式			△37 △0.1		— —		— —
資本合計			13,713 54.7		— —		— —
負債及び資本合計			25,053 100.0		— —		— —

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月20日現在)		当中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,371	14.6	3,171	14.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,208		3,008	
(2) その他資本剰余金		—	—	58		58	
資本剰余金合計		—	—	3,267	14.1	3,067	13.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	103		103	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		—	—	—		600	
別途積立金		—	—	4,100		7,000	
繰越利益剰余金		—	—	291		△3,350	
利益剰余金合計		—	—	4,495	19.4	4,353	19.4
4. 自己株式		—	—	△38	△0.2	△38	△0.2
株主資本合計		—	—	11,096	47.9	10,554	47.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	234		232	
評価・換算差額等合計		—	—	234	1.0	232	1.0
純資産合計		—	—	11,330	48.9	10,786	48.1
負債純資産合計		—	—	23,192	100.0	22,427	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,754	100.0	10,203	100.0	20,389	100.0	
II 売上原価			5,484	56.2	5,875	57.6	11,394	55.9	
売上総利益			4,269	43.8	4,328	42.4	8,994	44.1	
III 販売費及び一般管理 費			4,002	41.1	3,994	39.1	8,151	40.0	
営業利益			267	2.7	333	3.3	843	4.1	
IV 営業外収益	※1		133	1.4	187	1.8	206	1.0	
V 営業外費用	※2		49	0.5	71	0.7	113	0.5	
経常利益			351	3.6	450	4.4	936	4.6	
VI 特別利益	※3		229	2.4	16	0.2	247	1.2	
VII 特別損失	※4 ※6		5	0.1	56	0.5	4,212	20.7	
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失(△)			575	5.9	410	4.1	△3,028	△14.9	
法人税、住民税及 び事業税		92		193		356			
過年度法人税等		53		—		57			
法人税等調整額		114	260	2.7	△44	149	67	480	2.3
中間純利益又は当 期純損失(△)			314	3.2	261	2.6	△3,508	△17.2	
前期繰越利益			1,071		—		—		
合併による子会社 株式消却額			803		—		—		
中間未処分利益			582		—		—		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	200	199		199							400
積立金の取崩						△600	△2,900	3,500	-		-
剰余金の配当								△118	△118		△118
中間純利益								261	261		261
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	200	199	-	199	-	△600	△2,900	3,642	142	△0	542
平成19年3月20日 残高 (百万円)	3,371	3,208	58	3,267	103	-	4,100	291	4,495	△38	11,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	10,786
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			400
積立金の取崩			-
剰余金の配当			△118
中間純利益			261
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1	1	1
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1	1	543
平成19年3月20日 残高 (百万円)	234	234	11,330

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
						配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月20日 残高 (百万円)	2,620	2,459	58	2,518	103	600	6,900	1,315	8,919	△36	14,021	
事業年度中の変動額												
新株の発行	550	549		549							1,100	
別途積立金の積立て (注)							100	△100	—		—	
剰余金の配当(注)								△109	△109		△109	
剰余金の配当 (中間配当)								△109	△109		△109	
役員賞与(注)								△34	△34		△34	
当期純損失(△)								△3,508	△3,508		△3,508	
自己株式の取得										△1	△1	
合併による減少								△803	△803		△803	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	550	549	—	549	—	—	100	△4,666	△4,566	△1	△3,467	
平成18年9月20日 残高 (百万円)	3,171	3,008	58	3,067	103	600	7,000	△3,350	4,353	△38	10,554	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月20日 残高 (百万円)	201	201	14,223
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△109
剰余金の配当 (中間配当)			△109
役員賞与(注)			△34
当期純損失(△)			△3,508
自己株式の取得			△1
合併による減少			△803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	30	30	30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30	30	△3,436
平成18年9月20日 残高 (百万円)	232	232	10,786

(注) 平成17年12月15日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~65年 工具器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
3. 繰延資産の処理方法	—	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) — (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金の内規の見直しを行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純損失は112百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は賞与の支給見込額が零であるため、計上しておりません。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、2百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は、2百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,786百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>前中間会計期間まで、中間貸借対照表におきまして、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当中間会計期間より「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>なお、(有)飛驒臨床検査センターは平成18年12月26日付で(株)飛驒臨床検査センターに組織変更いたしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,330百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月20日現在)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)	前事業年度末 (平成18年9月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,831百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,215百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,002百万円
2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社)	2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社)	2. 保証債務 次のとおり、保証を行っております。 (関係会社)
(株)ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 250百万円	(株)ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 250百万円	(株)ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金 250百万円
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金 150百万円	(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 374百万円	(株)ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金 150百万円
(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 488百万円	(株)プレスコメディカル 仕入債務 25百万円	(株)ファルコクリニカルプラン 銀行借入金 456百万円
(株)ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金 20百万円	(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金 100百万円	(株)プレスコメディカル 仕入債務 29百万円
(株)プレスコメディカル 仕入債務 24百万円	(株)ファーマプロット 銀行借入金 75百万円	(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金 108百万円
(株)ファルコライフサイエンス 銀行借入金 125百万円	小計 824百万円	(株)ファーマプロット 銀行借入金 100百万円
(株)プロット 銀行借入金 83百万円	(その他)	小計 1,094百万円
(株)ファーマプロット 銀行借入金 61百万円	医療法人社団 景星会 リース債務 4百万円	(その他)
(株)MINORI 銀行借入金 10百万円	従業員5名 銀行借入金 2百万円	医療法人社団 景星会 リース債務 9百万円
小計 1,212百万円	小計 6百万円	従業員6名 銀行借入金 3百万円
(その他)	合計 831百万円	小計 13百万円
医療法人社団 景星会 リース債務 15百万円		合計 1,107百万円
従業員7名 銀行借入金 4百万円		
小計 19百万円		
合計 1,232百万円		

前中間会計期間末 (平成18年3月20日現在)	当中間会計期間末 (平成19年3月20日現在)	前事業年度末 (平成18年9月20日現在)												
<p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 443 566 548"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>※3. 長期借入金の一部について以下の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	<p>3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 443 1428 548"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円
契約の総額	6,000百万円													
借入実行残高	—													
借入未実行残高	6,000百万円													
契約の総額	6,000百万円													
借入実行残高	—													
借入未実行残高	6,000百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 事務代行手数料 4百万円 受取配当金 21百万円 投資有価証券売却益 63百万円 投資有価証券運用益 6百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円 支払手数料 8百万円 投資有価証券運用損 1百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9百万円 受取保険金 28百万円 退職給付引当金戻入益 190百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2百万円 減損損失 2百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 282百万円 無形固定資産 118百万円 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市</td> <td>遊休不 動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 滋賀県高島市の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市	遊休不 動産	土地	—	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 事務代行手数料 5百万円 受取配当金 116百万円 投資有価証券売却益 15百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40百万円 支払手数料 2百万円 投資有価証券運用損 15百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 3百万円 抱合せ株式消滅差益 13百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7百万円 投資有価証券評価損 36百万円 抱合せ株式消滅差損 12百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 306百万円 無形固定資産 124百万円 ※6. —	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 事務代行手数料 10百万円 受取配当金 29百万円 投資有価証券売却益 73百万円 投資有価証券運用益 14百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59百万円 支払手数料 11百万円 社債発行費 10百万円 投資有価証券運用損 3百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 28百万円 受取保険金 28百万円 退職給付引当金戻入益 190百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 35百万円 投資有価証券評価損 114百万円 関係会社株式評価損 3,949百万円 役員退職慰労引当金繰入額 109百万円 減損損失 2百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 636百万円 無形固定資産 246百万円 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 高島市</td> <td>遊休不 動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 滋賀県高島市の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。	場所	用途	種類	その他	滋賀県 高島市	遊休不 動産	土地	—
場所	用途	種類	その他															
滋賀県 高島市	遊休不 動産	土地	—															
場所	用途	種類	その他															
滋賀県 高島市	遊休不 動産	土地	—															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年9月21日 至平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	38,731	320	280	38,771
合計	38,731	320	280	38,771

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少280株は、単元未満株式の受渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	37,855	876	—	38,731
合計	37,855	876	—	38,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,023</td> <td>462</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245</td> <td>146</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,269</td> <td>609</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,023	462	560	無形固定資産	245	146	98	合計	1,269	609	659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,102</td> <td>507</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>247</td> <td>129</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349</td> <td>637</td> <td>711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,102	507	594	無形固定資産	247	129	117	合計	1,349	637	711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,089</td> <td>450</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>228</td> <td>116</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318</td> <td>566</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,089	450	639	無形固定資産	228	116	112	合計	1,318	566	751
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	1,023	462	560																																															
無形固定資産	245	146	98																																															
合計	1,269	609	659																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	1,102	507	594																																															
無形固定資産	247	129	117																																															
合計	1,349	637	711																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	1,089	450	639																																															
無形固定資産	228	116	112																																															
合計	1,318	566	751																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 226百万円 1年超 448百万円 合計 674百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 257百万円 1年超 470百万円 合計 728百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 249百万円 1年超 517百万円 合計 767百万円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 137百万円 減価償却費相当額 128百万円 支払利息相当額 9百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 135百万円 支払利息相当額 9百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 292百万円 減価償却費相当額 273百万円 支払利息相当額 20百万円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社)

事業の内容 臨床検査受託業務

② 被結合企業

1) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ西日本(当社の完全子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

2) 名称 (株)ファルコバイオシステムズ山陰(当社の子会社)

事業の内容 臨床検査受託業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成19年2月21日を合併期日とし、当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有する(株)ファルコバイオシステムズ西日本株式の帳簿価額と増加株主資本との差額13百万円を中間損益計算書における特別利益に、(株)ファルコバイオシステムズ山陰株式の帳簿価額と増加株主資本との差額12百万円を中間損益計算書における特別損失に、それぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	1株当たり純資産額 919.88円 1株当たり中間純利益 21.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 908.91円 1株当たり当期純損失 314.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たりの当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当時純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (百万円)	—	261	△3,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(百万円)	—	261	△3,508
期中平均株式数(株)	—	12,190,663	11,147,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面金額400百万円)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	11,330	10,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	11,330	10,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	12,317,406	11,867,756

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>1. 当社は、静岡県における臨床検査事業の営業エリア拡大のため、(株)志太医研の株式を平成18年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社志太医研</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山之内種一</p> <p>③所在地 静岡県藤枝市高岡3丁目8番11号</p> <p>④事業の内容 臨床検査の受託</p> <p>⑤事業規模 (平成17年9月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 82百万円 売上高 224百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先(株数) 個人2人(200株)</p> <p>(3) 取得株式数 200株(発行済株式総数に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 50百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 一株</p> <p>②異動後の所有株式数 200株</p>	<p>1. 当社は、平成19年4月21日付で当社の100%出資子会社である(株)ファルコバイオシステムズ九州(本店:熊本県熊本市)を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>i) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 (株)ファルコバイオシステムズ(当社) 事業の内容 臨床検査受託業務</p> <p>② 被結合企業 名称 (株)ファルコバイオシステムズ九州(当社の完全子会社) 事業の内容 臨床検査受託業務</p> <p>ii) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年4月21日を合併期日とし、当社を存続会社、(株)ファルコバイオシステムズ九州を消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であり、結合後企業の名称は(株)ファルコバイオシステムズとなっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>iii) 取引の目的を含む取引の概要 医療総合サービス企業を目指す当社グループは、臨床検査事業を行う子会社においても、各地域にて臨床検査のみならず、IT情報サービス・大病院の院内検査受託体制の充実、遺伝子検査・治験検査など複合サービスを行う必要性が生じてまいりました。こうした事業領域の拡大をグループ全体に広げるため、当社は臨床検査事業を行う子会社の再編成を進めているなか、(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1. 当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である以下の8社を統合し、臨床検査事業を再編する方針を決定いたしました。</p> <p>事業再編の具体的な方法・日程等につきましては、詳細決定次第、順次公表いたします。</p> <p>なお、本件事業再編による翌事業年度以降の業績に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(事業再編の対象とする連結子会社)</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 (有)飛騨臨床検査センター (株)志太医研 (株)東予中検</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)						
<p>2. 当社は、愛媛県における臨床検査事業の営業エリア拡大のため、(株)東予中検の株式を平成18年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社東予中検</p> <p>②代表者 代表取締役社長 佐伯正紀</p> <p>③所在地 愛媛県新居浜市東田二丁目甲1825番1</p> <p>④事業の内容 臨床検査の受託</p> <p>⑤事業規模 (平成17年7月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 284百万円 売上高 230百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 20,000株</p> <p>(2) 取得先(株数) 個人1人(14,000株)</p> <p>(3) 取得株式数 14,000株(発行済株式総数に対する割合70.0%)</p> <p>(4) 取得価額 7百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 1株</p> <p>②異動後の所有株式数 14,000株</p>	<p>2. 当社は、平成19年4月25日付で、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的とし、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づく提出日現在の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="619 483 1007 584"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限事項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>2. 当社は、平成18年11月20日開催の定時取締役会において、調剤薬局事業を営む当社の100%連結子会社4社(チューリップ調剤(株)、(株)ファルコクリニカルプラン、(株)ファーマプロット、(株)MINORI)が株式移転の方法により、純粋持株会社「株式会社ファルコファーマシーズ」を設立することを決議いたしました。</p> <p>株式移転の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的</p> <p>調剤薬局事業の運営体制を統一的にすることにより、事業規模の拡大とグループ経営の効率化を進め、調剤薬局グループ全体の収益力を高めるため。</p> <p>(2) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日(株式移転期日)は平成19年1月22日とします。</p> <p>(3) 株式移転比率</p> <p>株式移転比率は、チューリップ調剤(株)の株式1株に対して純粋持株会社の株式1.25株、(株)ファルコクリニカルプランの株式1株に対して純粋持株会社の株式15.5株、(株)ファーマプロットの株式1株に対して純粋持株会社の株式6.5株、(株)MINORIの株式1株に対して純粋持株会社の株式1株の割合をもって割当て交付します。</p> <p>(4) 純粋持株会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファルコファーマシーズ</p> <p>②事業内容 株式または持分の保有による調剤薬局グループ全体の事業活動の支配・管理</p> <p>③本店 京都市中京区河原町通二条上る 所在地 清水町346番地</p> <p>④代表者 代表取締役社長赤澤寛治</p> <p>⑤資本金 30百万円</p> <p>⑥発行予定 17,090株 株式数</p> <p>⑦決算日 9月20日</p>
契約の総額	6,000百万円							
借入実行残高	—							
借入未実行残高	6,000百万円							

前中間会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 3月20日)	前事業年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)
<p>3. 当社は、平成18年3月7日開催の取締役会決議に基づいて、平成18年3月23日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した社債の種類等</p> <p>①発行した社債の種類 無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>②発行した社債の数 30枚(各社債券の金額 50百万円)</p> <p>③発行価額 額面金額の100%</p> <p>④発行総額 1,500百万円</p> <p>⑤利率 利息は付さない。</p> <p>⑥償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>⑦償還期限 平成20年3月21日</p> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <p>①発行価額 無償とする。</p> <p>②新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>i) 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>ii) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下、「転換価額」という。)は、当初1,368円とする。</p> <p>iii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行したまたは処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> $\text{調整後 調整前} = \frac{\text{既発行 新発行} \cdot \text{処分}}{\text{株式数} + \text{株式数}} \times \text{転換価額}$ <p>また、転換価額は当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>③行使請求期間 平成18年3月24日から平成20年3月19日まで</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 平成18年9月21日から平成18年11月13日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債400百万円全てについて権利行使されております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 400百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 200百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 199百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 449,690株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年9月21日</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月21日 至 平成19年3月20日)	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
<p>④行使の条件</p> <p>当社が本新株予約権付社債を繰上償還する場合または当社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(3) 発行日 平成18年3月23日</p> <p>(4) 担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(5) 資金の用途 全額設備投資資金に充当する。</p> <p>なお、平成18年3月21日から平成18年5月31日までの間に、上記無担保転換社債型新株予約権付社債のうち500百万円について権利行使されております。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 500百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 250百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 249百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 381,180株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月21日</p> <p>4. 当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)ファルコバイオシステムズ山陰(本店:鳥取県米子市)の資本充実を目的とし、平成18年6月15日を払込期日とした第三者割当増資270百万円を引き受けること、並びに同社において増資完了後、欠損填補を目的とした無償減資221百万円及び資本準備金の取崩130百万円を実施することを決議いたしました。</p>		